

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第144期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・専務執行役員 若尾 吉 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 取締役・執行役員 経理部長 中尾 晴 一 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,319,298	9,078,269	8,559,905	9,174,663	9,189,402
経常利益 (千円)	332,934	371,140	378,416	652,523	655,569
当期純利益 (千円)	92,664	84,679	156,297	286,098	362,528
純資産額 (千円)	4,610,735	4,731,014	4,941,163	5,211,788	5,952,897
総資産額 (千円)	10,564,324	10,561,547	10,419,038	11,040,985	12,001,419
1株当たり純資産額 (円)	479.99	477.10	532.00	561.49	634.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.65	6.70	14.70	28.68	36.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	44.8	47.4	47.2	49.6
自己資本利益率 (%)	2.0	1.8	3.2	5.6	6.5
株価収益率 (倍)	22.5	25.4	18.4	10.3	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	536,113	770,163	114,328	998,501	517,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,010	186,773	155,118	250,211	200,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,474	199,328	370,592	100,600	174,047
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,134,299	1,518,052	1,106,333	1,752,814	1,899,561
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	295 (31)	279 (24)	273 (28)	270 (28)	274 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	7,237,784	7,335,648	7,003,170	7,955,101	7,786,178
経常利益 (千円)	284,068	315,351	295,218	438,211	436,869
当期純利益 (千円)	91,491	81,456	154,794	245,809	273,295
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	11,260	11,260	11,260	11,260	11,260
純資産額 (千円)	4,249,213	4,118,172	4,316,402	4,538,649	5,178,143
総資産額 (千円)	8,528,524	8,605,520	8,571,124	9,102,731	10,152,161
1株当たり純資産額 (円)	377.37	387.97	432.23	454.41	518.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.13	6.11	13.69	22.80	25.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	47.9	50.4	49.9	51.0
自己資本利益率 (%)	2.1	1.9	3.7	5.6	5.6
株価収益率 (倍)	26.7	27.8	19.7	12.9	16.1
配当性向 (%)	73.8	98.2	43.8	30.7	31.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	200 (22)	201 (15)	198 (22)	188 (23)	189 (22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正7年8月	岐阜県瑞浪市において、耐火煉瓦及び耐酸煉瓦製造を目的として会社設立(資本金10万円)
大正8年10月	陶磁器製造を開始
昭和11年4月	合資会社三和窯業商會を買収
昭和12年4月	愛知県半田市に亀崎工場を新設
昭和17年4月	中央珪石煉瓦株式会社(現四日市工場)を吸収合併
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和28年7月	美州興産株式会社を設立(現連結子会社)
昭和33年10月	築炉部門(現プラント部)を新たに組織、窯炉の設計施工を開始
昭和35年8月	陶磁器製造部門を分離し、同部門は美濃窯業製陶株式会社(現連結子会社)として発足
昭和36年4月	美窯原料株式会社を設立
昭和45年12月	タイ国において合弁会社G.S.CERAMICS CO.,LTD.を設立
昭和47年2月	ミノー油絵具株式会社を設立
昭和51年2月	ミノセラミックス商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和52年3月	フィリピン国において合弁会社REFRACTORIES CORPORATION OF THE PHILIPPINES を設立
昭和53年3月	モノリス株式会社を設立(現連結子会社)
昭和59年12月	株式会社ブライトセラムを設立
平成2年12月	美窯原料株式会社と株式会社ブライトセラムが合併 株式会社ビョーブライトとして発足(現連結子会社)
平成8年7月	ミノー油絵具株式会社は株式会社クサカベに吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社(日本セラミックエンジニアリング(株))で構成され、耐火レンガの製造、販売を中心として耐火物全般の製造販売、プラントの設計、施工、建築材料及び道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

耐火物事業.....当社及びモノリス(株)、(株)ビョーブライト、ミノセラミックス商事(株)において耐火物煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料の製造、販売を行っております。また、美濃窯業製陶(株)においてはセラミックス製品加工を行っております。

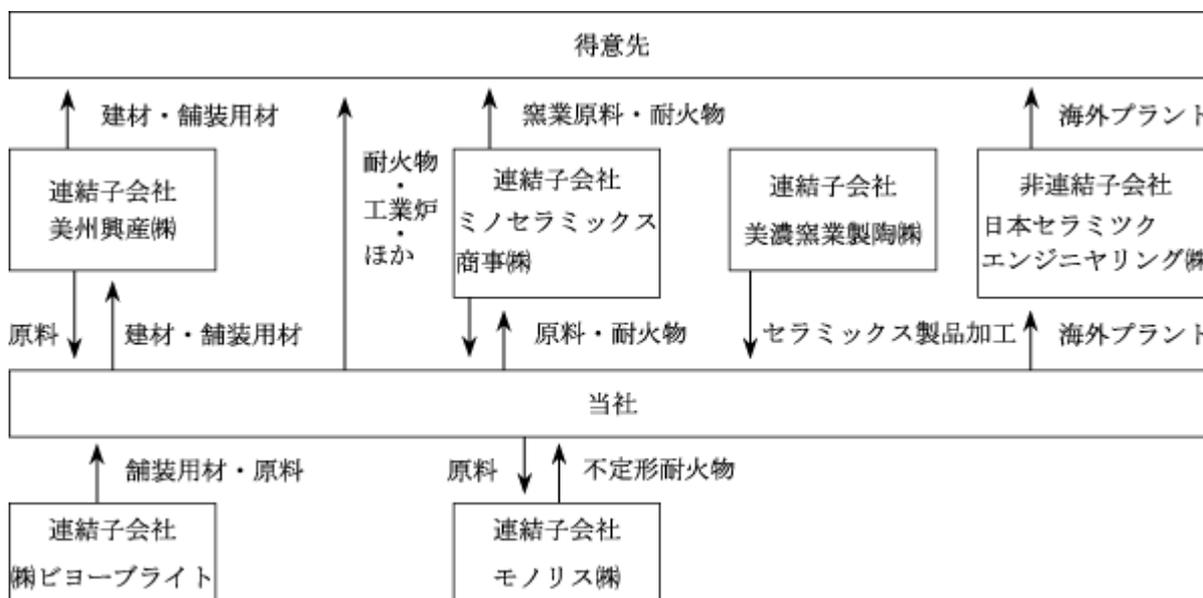
プラント事業.....当社が設計及び施工を行っております。なお、海外プラントは日本セラミックエンジニアリング(株)が窓口となっております。

建材及び舗装用材事業.....美州興産(株)が材料の販売及び施工を行っており、この素材の一部分の道路用材並びに加工製品を当社及び(株)ビョーブライトが製造供給しております。

その他の事業.....当社の消費する一部原料を美州興産(株)が供給しております。また、当社事務所の一部を賃貸しております。

[事業系統図]

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 美州興産(株) (注) 5	名古屋市 中村区	30,000	建材及び舗装 用材事業 その他の事業	70.3	建材及び舗装用材の製造販売を行っております。その一部を当社が供給いたしております。(兼務役員あり)
(株)ピョーブライト	岐阜県 恵那市	20,000	耐火物事業	100.0 (67.5)	一部原料・商品を当社に販売しております。(兼務役員あり)
モノリス(株) (注) 3	愛知県 半田市	10,000	耐火物事業	100.0 (80.0)	不定形耐火物を製造、当社が仕入販売をしております。(兼務役員、資金援助あり)
美濃窯業製陶(株)	岐阜県 瑞浪市	20,000	その他の事業	100.0 (85.0)	当社のセラミックス製品加工業務を請負っております。 (兼務役員、資金援助あり)
ミノセラミックス 商事(株) (注) 4	岐阜県 瑞浪市	10,000	耐火物事業	25.0 (22.0) [75.0]	原料及び耐火物を販売しており、その一部を当社が供給しており、また当社が使用する原料の一部を仕入れております。 (兼務役員、資金援助あり)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 美州興産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,529,702千円
	経常利益	69,615 "
	当期純利益	40,856 "
	純資産額	801,177 "
	総資産額	1,747,568 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	163(20)
プラント事業	32(-)
建材及び舗装用材事業	44(-)
その他の事業	3(-)
全社共通	32(5)
合計	274(25)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189(22)	38.8	14.5	5,147,709

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セラミックス産業労働組合連合会に属し、組合員は150人であります。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半に入り企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調も明確となり、景気の踊り場局面を脱し好調に推移いたしました。

耐火物業界におきましては、主たる需要先である鉄鋼業界における粗鋼生産量が11,271万屯と依然高水準を続ける一方、セメントの生産量については7,393万屯と前年比微増となりましたが、特にセメント向け耐火物市場は熾烈な受注競争の下、量と価格の低下に加え、原料・燃料価格の高騰によって厳しい環境が続いております。

こうした状況下、当社グループにおきましては、設備投資好調の波を捉えプラント事業の新規分野開拓によって苦戦を強いられた耐火物分野をカバーするとともに、より付加価値の高い製品やエンジニアリングに注力することにより売上と利益の確保に注力してまいりました。また、グループ全体の効率経営を目指し、社内の組織やシステムの改善にも努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が9,189百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益につきましては632百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

耐火物事業

原燃料価格の高騰による収益性の悪化に加え、安値受注の抑制により受注量も減少し、売上高は3,633百万円と前年同期比200百万円（5.2%）の減少となり、営業利益は224百万円と前年同期比134百万円（37.5%）の減少となりました。

プラント事業

好調な設備投資を背景に、既存分野に加えてマイクロ波焼成炉、自動化設備などの新規物件が伸張り、売上高は2,982百万円と前年同期比213百万円（7.7%）の増加となり、営業利益では270百万円と前年同期比96百万円（55.1%）の増加となりました。

建材及び舗装用材事業

公共投資が低調に推移するなか、売上高は2,509百万円、前年同期比1百万円（0.1%）の増加とほぼ横ばいとなりましたが、徹底したコストダウンを推進するとともに、一部重点商品の販売拡大に注力した結果、営業利益は79百万円と前年同期比20百万円（34.8%）の増加となりました。

その他の事業

売上高は63百万円（前年同期比0.3%減少）とほぼ横ばいに留まるものの、営業利益においては47百万円、前年同期比1百万円（3.3%）の増加となりました。

上記のとおり、耐火物事業の不振をプラント事業がカバーし、当連結会計年度の経常利益は655百万円と前年同期比0.5%の増益となり、当期純利益につきましては362百万円と前年同期比26.7%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ146百万円（8.4%）増加し、当連結会計年度には1,899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は517百万円（前連結会計年度比 48.2%減）となりました。

前連結会計年度に比べ資金が減少した主な原因は、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化385百万円および法人税等の支払額445百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は200百万円（前連結会計年度比 20.0%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出143百万円および定期預金の預入による支出77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は174百万円（前連結会計年度比 73.0%増）となりました。

これは、主に短期借入金の純減額110百万円、配当金の支払額62百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	2,650,034	1.0
プラント事業	2,577,436	+9.2
建材及び舗装用材事業	1,999,364	+2.9
その他の事業	3,767	23.6
合計	7,230,603	+3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,714,460	4.0	923,582	+9.6
プラント事業	3,570,383	+22.1	1,265,978	+86.8
建材及び舗装用材事業	2,530,600	+1.5	178,798	+13.1
その他の事業	63,938	0.3		
合計	9,879,383	+5.7	2,368,358	+41.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,633,296	5.2
プラント事業	2,982,233	+7.7
建材及び舗装用材事業	2,509,933	+0.1
その他の事業	63,938	0.3
合計	9,189,402	+0.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引高を相殺して表示しております。

3 【対処すべき課題】

耐火物事業におきましては、ユーザーのニーズに応える高品質・高付加価値の製品を開発、提供することにより、高騰を続ける原燃料コストに対応できる適正価格を追求し、お客さまからより一層期待される製品づくりに取り組み、共に発展できる体制を築くこと。特に主たる需要先であるセメント業界向け塩基性耐火物の主力工場である四日市工場においては、更なる事業構造の改革を図り、収益性の高い耐火物製品の生産を軌道に載せ、技術的優位性と安定的利益が確保できる工場に転換することが課題であります。

プラント事業におきましては、マイクロ波焼成炉の実用化と拡販に加え、自動車・金属関連など多方面の分野にわたる実績を伸張し確固たるものにするため、引き続き技術力の向上を図るとともに、組織力強化により事業展開の幅を広げることが重要課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、需要先である建設土木業界は公共工事の予算削減および地方自治体の財政難もあり市場縮小の流れは避けられない状況の中、組織改革を推し進め受注の維持、確保を図るとともに、新製品、新工法の開発に一層注力することにより建材部門の受注拡大を図り、より一層強固で業界での特色ある事業基盤の構築に努めることなどが当面の重要課題となります。

4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社の代表者が判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

景気および市場の動向

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原料、燃料価格の高騰

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移する、あるいは更なる高騰が見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行なっております。また欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 当社の技術輸出契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
レフラクトリーズ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンズ	フィリピン	塩基性耐火煉瓦	塩基性耐火煉瓦の製造技術の輸出	平成62年2月から平成17年11月まで

(注) 上記技術輸出契約は、平成17年11月をもって、契約期間満了となりました。

2. 当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されており、平成18年8月31日に株式交換が実施される予定であります。

なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社では平成18年6月29日開催の定時株主総会において、また、日本セラミックエンジニアリング株式会社では平成18年6月29日開催の臨時株主総会において、株式交換契約が承認されております。

なお、株式交換契約の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、従来からの主力製品である耐火物の研究開発に注力するとともに、耐火物関連のエンジニアリング分野における施工技術の開発、非耐火物分野の新窯炉開発及びニューセラミックスの研究開発にも力をいれております。

現在の研究開発は、当社の技術研究所及び連結子会社美州興産(株)技術部において、耐火物事業、プラント事業、建材及び舗装用材事業を中心に推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で20名にのぼり、これは総従業員数の約7%に当たっております。

なお、研究開発費については特定のセグメントに区分することは困難であり、総額として224百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発活動の目的は、次のとおりであります。

耐火物事業

- (1) 耐火物の新製品開発並びに品質改良に関する研究開発
 - a) セメント用クロムフリー塩基性耐火物の開発
 - b) 高機能プレキャストブロックの開発
 - c) 高機能不定形耐火物の開発
- (2) 高強度アルミナシリカ系セラミックスの開発
- (3) 結晶化ガラスセラミックスの開発

プラント事業

- (1) 高性能工業炉及びマイクロウェーブ応用工業炉の開発

建材及び舗装用材事業

- (1) セラミックス系景観材料の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社の代表者が判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の流動資産は、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少などによって現金及び預金が増加したことおよびたな卸資産が増加したことにより、全体としては7,631百万円(前期比346百万円増)となりました。

固定資産は、株式市場の活況を要因とした投資有価証券の増加などにより、全体としては4,369百万円(前期比613百万円増)となりました。

その結果、資産合計では、12,001百万円(前期比960百万円増)となりました。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の流動負債は、仕入債務が増加したことなどにより、全体としては3,913百万円(前期比50百万円増)となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加により、1,609百万円(前期比67百万円増)となりました。

その結果、負債合計では5,522百万円(前期比117百万円増)となりました。

〔資本の状況〕

当連結会計年度末の資本は、利益剰余金ならびにその他有価証券評価差額金の増加により、5,952百万円(前期比

741百万円増)となり、自己資本比率は49.6%(前期比2.4%増)となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況1 業績等の概要(1)業績」をご参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(5) 今後の見通しについて

次期の見通しにつきましては、日米金利差縮小が予想されることに伴う円高・ドル安の進展、中国経済の減速等若干の懸念材料を内包しながらも、日本経済は雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復と、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加を中心として自律的な回復局面が続くと予想されます。耐火物業界では鉄鋼関係の活況に対し、セメント業界を主たる需要先とする当社においては、厳しい受注競争による価格の低下に加え、原燃料価格高騰によるコストアップが影響し、今後も困難な対応を迫られる局面が続くものと思われま

す。このような環境下、これまで耐火物で培った「モノ造り」の技術と新しいセラミックスの技術を融合することにより収益性の高い「セラミックス・耐火物事業」にモデルチェンジを図ることを目指してまいります。特にプラント部門はマイクロ波加熱炉、自動化設備など事業分野の拡大と転換が結実しつつあり、今後もさらに高い目標を掲げ、全社の躍進と改革のけん引役を担うべく事業展開を進めます。

またユーザー本位で特徴あるエンジニアリング技術の確立やニューセラミックス部門における最適生産体制の構築などにより、各部門においてバランスのとれた売上、利益を確保できる体質への改革を引き続き推進してまいります。

同時に内部統制と監査体制強化の社会的要請を前向きに捉え、グループ間での組織・機能の見直し、合理化を進め、グループ経営の総合力を高めながら、一層の事業伸展を期する所存であります。

以上の見通しにより、次期の連結業績につきましては、売上高9,300百万円、経常利益570百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高8,000百万円、経常利益400百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、価格競争の激化に対処すべく、省力化・合理化及び製品の信頼性向上を目的とし、主に耐火物事業において設備投資を積極的に行い、設備投資総額は191百万円となりました。

主な内訳は、亀崎工場の新事務所51百万円・ガス燃焼制御型乾燥炉14百万円・17号TK改良8百万円、四日市工場の16号TK改良7百万円、研究開発部の大型MW雰囲気テスト炉21百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	153,794	259,339	5,903 (23,490) [3,273]	11,815	430,852	48
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	25,449	57,531	9,132 (9,315) [5,951]	993	93,106	13
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	49,054	475,048	196,156 (12,243) []	7,551	727,810	38
プラント部 (岐阜県瑞浪市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	46,158	4,851	2,301 (2,788) []	4,212	57,524	32
原山粘土採掘所 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	原料採掘	2		3 (6,168) []		6	
技術研究所 (愛知県半田市)	耐火物事業	総合研究施設	37,489	15,191	2,935 (2,580) [452]	45,141	100,758	18
名古屋本社事務所 (名古屋市中村区)	耐火物事業	管理及び販売 その他の事業	10,158	226	159,010 (241) []	8,516	177,912	21
東京支社 (東京都千代田区)	耐火物事業	管理及び販売 その他の事業	26,377	5,706	239,869 (166) []	85	272,038	11
大阪営業所 (大阪市北区)	耐火物事業	販売設備			() []	87	87	4
九州営業所 (北九州市小倉北区)	耐火物事業	販売設備			() []	178	178	4
その他 (各地)		社宅寮等	6,197		46,424 (34,420) [2,194]		52,621	

(2) 国内子会社
美州興産(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	9,369	10,435	() [5,912]	402	20,207	8
土岐工場 (岐阜県土岐市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	41,651	14,446	() [20,696]	484	56,582	8
本社 (名古屋市中村区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備			() []	269	269	4
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	4,245	2,261	7,353 (303) []	730	14,591	8
東京営業所 (東京都千代田区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	470	630	6,746 (180) []	573	8,420	10
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備		387	() []	534	922	5
松本営業所 (長野県松本市)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	278	1,475	() []	126	1,880	3
広島営業所 (広島市安佐南区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備			() []	15	15	2

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミノセラ ミックス 商事(株)	本社 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	管理及び 販売設備		1,209	() []		1,209	2
(株)ビョー ブライト	本社工場 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	耐火物製 造設備	32,833	14,726	18,427 (47,979) []	18	66,006	7

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の[外書]は借地分で、単位は㎡であります。

3 提出会社には、貸与中の建物及び構築物(26,895千円)、機械装置及び運搬具(63,997千円)、その他(6,996千円)を含んでおり、子会社であるモノリス(株)に貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、受注予想、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	11,260,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	11,260,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月1日 (注)	40	11,260		877,000		378,744

(注) 利益による自己株式の消却によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	2	24	1	0	652	687	
所有株式数 (単元)	0	1,398	7	3,138	3	0	6,609	11,155	105,000
所有株式数 の割合(%)	0	12.54	0.06	28.13	0.03	0	59.24	100.00	

(注) 1 自己株式1,316,686株は「個人その他」に1,316単元、「単元未満株式の状況」に686株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目16番地	684	6.07
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町1丁目13	681	6.05
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	510	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	4.12
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.78
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.55
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地-8	386	3.42
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	300	2.66
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	294	2.61
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916-3	292	2.59
計		4,439	39.43

(注) 1 当社は自己株式1,316千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 株式会社ビョーブライトが所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,316,000 (相互保有株式) 普通株式 386,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,453,000	9,453	
単元未満株式	普通株式 105,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,260,000		
総株主の議決権		9,453	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町719 番地	1,316,000		1,316,000	11.68
(相互保有株式) (株)ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地 8	386,000		386,000	3.42
計		1,702,000		1,702,000	15.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち、安定配当を維持していくことを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。

この基本方針に基づき、業績勘案のうえ、年間普通配当金を1株当たり8円(内中間配当1株当たり3.50円)の配当としました。

内部留保資金は、国際競争力の強化を迫られている現状から、生産設備の合理化ならびに新製品の改良 開発への投資に充当する予定であります。

なお、第144期の中間配当について取締役決議は平成17年11月24日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	240	210	273	310	430
最低(円)	210	135	180	221	266

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	330	370	397	410	410	430
最低(円)	320	335	365	395	346	385

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		太田善造	大正11年7月20日生	昭和20年11月 29年12月 32年11月 37年2月 39年5月 43年11月 58年6月 60年6月 平成2年12月 11年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 工学博士 当社専務取締役 当社取締役社長 美濃窯業製陶(株)代表取締役会長 美州興産(株)取締役会長(現) (株)ビョーライト代表取締役会長 当社取締役会長(現)	426
代表取締役社長		太田滋俊	昭和26年12月12日生	昭和55年4月 60年1月 62年6月 62年6月 平成元年6月 元年6月 5年6月 5年6月 8年6月 9年6月 11年6月 12年1月 12年6月 16年6月 17年9月	当社入社(工学博士) 当社研究開発部長 当社取締役 当社企画担当 当社常務取締役 当社技術担当 当社専務取締役 当社営業・生産担当 モノリス(株)代表取締役社長(現) 美濃窯業製陶(株)代表取締役社長(現) 当社取締役社長(現) (株)ビョーライト代表取締役社長(現) ミノセラミックス商事(株)代表取締役社長(現) 美州興産(株)代表取締役社長(現) 日本セラミックエンジニアリング(株)代表取締役社長(現)	119
取締役	専務執行役員 総務・経理 管掌	若尾吉文	昭和4年2月22日生	昭和27年4月 48年12月 56年6月 62年6月 平成2年6月 3年6月 18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社総務・経理担当 当社専務取締役 当社取締役・専務執行役員・総務・経理管掌(現)	103
取締役	常務執行役員 耐火物部門管掌 生産部長 瑞浪工場長	矢島幸造	昭和20年11月9日生	昭和43年4月 57年7月 62年6月 平成5年7月 7年6月 18年6月	当社入社 当社亀崎工場長 当社取締役 当社生産部長(現) 当社常務取締役 瑞浪工場長(現) 当社取締役・常務執行役員・耐火物部門管掌(現)	34
取締役	常務執行役員 プラント部長	佐藤哲	昭和19年7月23日生	昭和43年4月 平成5年2月 5年6月 13年6月 18年6月	当社入社 当社プラント部長(現) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役・常務執行役員(現)	32
取締役	執行役員 経理部長	中尾晴一朗	昭和25年12月21日生	平成12年7月 12年8月 14年3月 15年6月 18年6月	ラブリークイーン(株)経営情報部長 退職 当社入社経理部長補佐 当社経理部長補佐兼ISO内部監査室長 執行役員経理部長(現) 当社取締役(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		外川兼之	昭和5年1月7日生	昭和29年4月 58年6月 62年6月	当社入社 当社取締役 当社常勤監査役(現)	25
監査役		佐藤昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 4年5月 4年9月 5年3月 5年4月 6年12月 10年4月 11年9月 17年6月	日本国弁護士資格取得 松尾法律事務所入所 ニューヨーク大学ロースクール 比較法修士課程卒業(米国) 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, McCloy & Hadley 法律事務所勤務 米国サンフランシスコ Lillick & Charles 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 前川法律事務所入所 佐藤総合法律事務所開業 朝日インテック(株)監査役(現) 当社監査役(現)	-
監査役		川村喜明	昭和30年5月20日生	昭和57年3月 平成2年9月 3年1月 18年6月	税理士登録 司法書士登録 川村喜明税理士・司法書士事務所 開設 当社監査役(現)	-
監査役		田中眞平	昭和3年1月30日生	昭和23年4月 52年6月 55年6月 平成10年6月 12年6月	当社入社 当社常務取締役 ミノセラミックス商事(株)専務取締 役 ミノセラミックス商事(株)専務取締 役退任 当社監査役(現)	48
計						806

- (注) 1 監査役佐藤昌巳、監査役川村喜明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長太田滋俊は取締役会長太田善造の長男であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記取締役兼執行役員その他、常務執行役員技術研究所長本多 徹、常務執行役員生産部長補佐兼四日市工場長日向義房、常務執行役員プラント部長補佐兼プラント部営業グループリーダー中島正也、執行役員営業部長兼東京支社営業部長奥田正樹、執行役員技術研究所長補佐兼技術研究所研究開発グループリーダー梶田吉晴、執行役員プラント部技術グループリーダー落合 透で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常に株主の利益を意識し、尊重するという基本方針のもとに、公正にして迅速な経営意思の決定と、的確にして効率的な業務執行により経営目標を実現することを最重要課題と位置づけております。また法令遵守、企業倫理の向上など、コンプライアンスを常に意識した企業行動につとめ、経営品質向上へ向けた自覚ある企業活動を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は取締役7名で構成され、「経営戦略・方針の意思決定及び業務執行を監督する機関」と位置づけ、原則として月次に開催するほか、必要に応じてその時々々の検討課題に係る取締役が参集して、業績の進捗・推移状況の確認、監督及び関連する意思決定等を行い、迅速かつ的確な対応、経営の意思決定が図られる体制をとっております。

執行役員制度

経営（取締役会）と業務執行（執行役員制）を分離し、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の強化、効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員4名がその任に当たるとともに、取締役のうち大半が執行役員を兼務し、それぞれの役員が管轄する部門の業務執行にも責任を持って取り組む体制をとっております。

監査役監査及び内部監査

当社では監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち1名は常勤監査役として常時監査業務に就いており、社外監査役は2名です。社外監査役のうち1名は弁護士が就任しており、法律専門家の立場から随時監査を行う体制となっております。すべての監査役は取締役会開催時には常時出席し、積極的な意見交換を行い監査機能の充実に努め、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また昨年6月に内部監査室を設置し、現在1名がこの任に当たり、不正防止、内部統制の状況確認を行い、必要に応じて改善事項を明確化し社長に報告するとともに、その改善の助言、指示及び改善経過の確認を行っております。加えて、内部監査室は定期的に監査役や監査法人とも打ち合わせを行い、内部監査上の問題点や解決策等につき、それぞれの立場から意見交換を行い、内部監査の実効性を高める体制をとっております。

なお社外取締役は選任しておりません。監査役1名は当社と取引のある関係会社6社の監査役も兼務しております。

また、今回の株主総会において監査役1名の退任に伴い、新たに社外監査役として税理士・司法書士が就任し、税務・会計の専門家の立場から随時監査を行う体制となりました。

会計監査等

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を結び、常時必要なデータを提供し、公正かつ適正な監査が実施されております。

また法律上、重要な判断を要する事項については、顧問弁護士から適切なアドバイスを受け、合法的かつ適切な業務運営を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は下記のとおりです。なお、当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

水野 信勝 （監査法人トーマツ）

石倉 平五 （監査法人トーマツ）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 9名

その他 4名

(2) リスク管理体制

企業活動にともなう各種のリスクについては、部門ごとに関連するリスクの予測、発生の未然防止等につとめ、経営への影響を最小限に抑えることを重要課題として位置づけ対処しております。また重要度の高い問題については取締役会において迅速に審議および解決策の決定を行うこととし、機動的なリスク管理体制をとることにつとめております。

なお安全につきましては、社内に安全衛生推進チームリーダーの専門職務を設け、全社的な安全衛生に関する監査と指導ならびに環境問題への対応を図っております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	56,280千円
監査役	5名	6,090千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
9,300千円

なお、上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,749,008		1,916,128	
2 受取手形及び売掛金		3,865,654		3,653,188	
3 有価証券		31,029		10,660	
4 たな卸資産		1,462,541		1,847,874	
5 繰延税金資産		177,876		185,853	
6 その他		14,308		32,680	
貸倒引当金		15,386		14,760	
流動資産合計		7,285,031	66.0	7,631,625	63.6
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物	2	414,171		443,533	
(2) 機械装置及び運搬具	2	950,473		863,468	
(3) 土地	2	695,959		694,263	
(4) 建設仮勘定		24,062		22,323	
(5) その他	4	77,498		81,739	
有形固定資産合計		2,162,164	19.6	2,105,328	17.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10,662		10,662	
(2) その他		24,632		23,013	
無形固定資産合計		35,295	0.3	33,675	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,154,432		1,959,772	
(2) 長期貸付金		45,252		37,084	
(3) 繰延税金資産		227,272		53,399	
(4) その他		217,214		248,274	
貸倒引当金		85,678		67,739	
投資その他の資産合計		1,558,494	14.1	2,230,790	18.6
固定資産合計		3,755,954	34.0	4,369,794	36.4
資産合計		11,040,985	100.0	12,001,419	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,179,230		2,478,434	
2 短期借入金	2	840,000		730,000	
3 未払金		34,919		58,147	
4 未払費用		336,453		339,512	
5 未払法人税等		271,230		86,012	
6 未払消費税等		35,085		13,481	
7 前受金		25,825		20,283	
8 従業員預り金	2	52,365		56,928	
9 製品保証等引当金		40,500		35,820	
10 設備支払手形		38,411		82,468	
11 繰延税金負債				545	
12 その他		8,759		11,381	
流動負債合計		3,862,781	35.0	3,913,014	32.6
固定負債					
1 社債	2	400,000		400,000	
2 退職給付引当金		545,839		539,841	
3 役員退職慰労引当金		505,428		412,575	
4 特別修繕引当金		28,812		28,776	
5 連結調整勘定		9,124		6,083	
6 長期預り金		52,713		47,216	
7 繰延税金負債				174,887	
固定負債合計		1,541,917	14.0	1,609,380	13.4
負債合計		5,404,699	49.0	5,522,394	46.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		424,497	3.8	526,127	4.4
(資本の部)					
資本金	6	877,000	7.9	877,000	7.3
資本剰余金		378,744	3.4	378,744	3.2
利益剰余金		4,080,292	37.0	4,359,899	36.3
その他有価証券評価差額金		302,694	2.7	765,166	6.4
自己株式	7	426,942	3.9	427,912	3.6
資本合計		5,211,788	47.2	5,952,897	49.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,040,985	100.0	12,001,419	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,348,547			6,151,989		
2 完成工事高		2,769,011			2,982,233		
3 不動産賃貸収入		57,104	9,174,663	100.0	55,179	9,189,402	100.0
売上原価	1						
1 製品売上原価		4,602,259			4,596,177		
2 完成工事原価		2,350,922			2,444,283		
3 不動産賃貸原価		33,268	6,986,450	76.1	19,935	7,060,397	76.8
売上総利益			2,188,213	23.9		2,129,005	23.2
販売費及び一般管理費							
1 人件費		613,087			592,588		
2 荷造発送費		349,341			332,636		
3 旅費交通費		68,200			65,016		
4 販売手数料		28,829			38,865		
5 減価償却費		20,013			18,235		
6 研究開発費	1	178,755			217,502		
7 退職給付費用		45,944			30,722		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		61,282			21,780		
9 貸倒引当金繰入額		127					
10 製品保証等引当金繰入額					320		
11 その他		173,011	1,538,594	16.8	178,885	1,496,553	16.3
営業利益			649,618	7.1		632,451	6.9
営業外収益							
1 受取利息		1,179			1,021		
2 受取配当金		14,668			22,796		
3 連結調整勘定償却額		3,041			3,041		
4 受取賃貸料		5,051			5,615		
5 為替差益					4,319		
6 雑収入		10,227	34,168	0.3	5,011	41,804	0.4
営業外費用							
1 支払利息		23,424			16,076		
2 貸倒引当金繰入額		719					
3 雑損失		7,119	31,263	0.3	2,610	18,686	0.2
経常利益			652,523	7.1		655,569	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	2	22,826			9,500		
2 固定資産売却益	3				4,734		
3 貸倒引当金戻入益					8,504		
4 製品保証等引当金戻入益		9,500			5,000		
5 役員退職慰労引当金 戻入益					81,632		
6 その他		5,291	37,618	0.4	17	109,389	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	34,404			6,217		
2 固定資産売却損	5	224			734		
3 減損損失	6				1,695		
4 投資有価証券評価損		500			424		
5 ゴルフ会員権評価損					1,200		
6 貸倒引当金繰入額					1,999		
7 臨時償却費		37,031					
8 たな卸資産評価損		12,029					
9 その他			84,190	0.9	214	12,485	0.1
税金等調整前当期純利益			605,951	6.6		752,473	8.2
法人税、住民税 及び事業税		319,920			265,472		
法人税等調整額		42,905	277,014	3.0	24,905	290,377	3.2
少数株主利益			42,838	0.5		99,567	1.1
当期純利益			286,098	3.1		362,528	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			378,744		378,744
資本剰余金期末残高			378,744		378,744
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,861,440		4,080,292
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		286,098	286,098	362,528	362,528
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,771		62,184	
2 役員賞与		17,474	67,245	20,737	82,922
利益剰余金期末残高			4,080,292		4,359,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		605,951	752,473
2		266,795	243,551
3		37,031	
4			1,695
5		3,041	3,041
6		17,419	5,998
7		61,282	92,852
8		8,060	18,564
9		19,500	4,680
10		61	36
11		15,847	23,817
12		23,424	16,076
13		1,207	3,485
14			1,200
15		224	4,000
16		34,404	3,077
17		201	2
18		500	424
19		132,348	212,466
20		105,729	385,333
21		29,400	335,681
22		9,602	21,604
23		19,500	23,500
24		61,513	24,531
	小計	1,109,289	955,197
25		15,847	23,817
26		23,457	15,761
27		103,177	445,898
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		998,501	517,355
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		27,222	77,226
2		27,217	27,222
3		15,000	
4		260,919	143,414
5		201	5,928
6			6,235
7		4,555	21,381
8		673	18
9		500	
10		1,450	8,378
11		1,556	6,664
	投資活動によるキャッシュ・フロー	250,211	200,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,000	110,000
2		812	969
3		49,787	62,187
4			890
	財務活動によるキャッシュ・フロー	100,600	174,047
	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,207	3,485
	現金及び現金同等物の増減額(減少：)	646,481	146,747
	現金及び現金同等物の期首残高	1,106,333	1,752,814
	現金及び現金同等物の期末残高	1,752,814	1,899,561

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 日本セラミックエンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 (ロ)未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 (ロ)未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物（建物付属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（104,320千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生日以後5年間で均等償却をいたしておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,045千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,045千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43,423千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>亀崎工場工場財団</p> <p>建物及び構築物 6,181千円</p> <p>機械装置及び運搬具 17,130 "</p> <p>土地 3,654 "</p> <hr/> <p>計 26,966 "</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 191,687千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に対応する被保証 52,365 "</p> <p>3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,510,988千円</p> <p>4 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳累計額</p> <p>その他(工具器具及び備品) 101,507千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 2,051千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,260,000株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,015,195株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43,423千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>亀崎工場工場財団</p> <p>建物及び構築物 5,789千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,876 "</p> <p>土地 3,654 "</p> <hr/> <p>計 35,320 "</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 384,844千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に対応する被保証 56,928 "</p> <p>3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,685,781千円</p> <p>4 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳累計額</p> <p>その他(工具器具及び備品) 96,542千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 2,238千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,260,000株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,916,322株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発</p>

費		費									
	187,250千円		224,610千円								
2	前期損益修正益	2	前期損益修正益								
	未払費用戻入額		未払費用戻入額								
	22,826千円		7,842千円								
	計		その他								
	22,826 "		1,658 "								
3			計								
			9,500 "								
3		3	固定資産売却益								
			機械装置及び運搬具								
			492千円								
			土地								
			4,241 "								
			計								
			4,734 "								
4	固定資産除却損	4	固定資産除却損								
	建物及び構築物		建物及び構築物								
	5,335千円		150千円								
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具								
	18,216 "		1,581 "								
	その他(工具器具及び備品)		その他(工具器具及び備品)								
	10,852 "		1,344 "								
	計		固定資産撤去費用								
	34,404 "		3,140 "								
			計								
			6,217 "								
5	固定資産売却損	5	固定資産売却損								
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具								
	224千円		734千円								
	計		計								
	224 "		734 "								
6		6	減損損失								
			当連結会計年度において、当社グループは以下の								
			資産グループについて減損損失を計上しておりま								
			す。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>1,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	種 類	場 所	減損損失	遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円
用 途	種 類	場 所	減損損失								
遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円								
			当社グループは、事業用資産については管理会計								
			上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件								
			毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っており								
			ます。								
			その結果、近年の予想し得ない地価の下落により								
			遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収								
			可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失								
			(1,695千円)として特別損失に計上しておりま								
			す。								
			なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額によ								
			り測定しており、固定資産税評価額を基に評価して								
			おります。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,749,008千円	現金及び預金勘定 1,916,128千円
有価証券勘定 31,029 "	有価証券勘定 10,660 "
小計 1,780,037 "	小計 1,926,788 "
預入期間が3か月を超える定期預金 27,222 "	預入期間が3か月を超える定期預金 27,226 "
現金及び現金同等物 1,752,814 "	現金及び現金同等物 1,899,561 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,756</td> <td>3,447</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>3,545</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,404</td> <td>6,992</td> <td>6,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,756	3,447	3,309	その他(工具器具及び備品)	6,648	3,545	3,102	合計	13,404	6,992	6,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,696</td> <td>1,617</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>4,875</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>6,492</td> <td>3,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,696	1,617	2,079	その他(工具器具及び備品)	6,648	4,875	1,772	合計	10,344	6,492	3,851
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	6,756	3,447	3,309																														
その他(工具器具及び備品)	6,648	3,545	3,102																														
合計	13,404	6,992	6,411																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	3,696	1,617	2,079																														
その他(工具器具及び備品)	6,648	4,875	1,772																														
合計	10,344	6,492	3,851																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,559千円 1年超 3,851 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,253千円 1年超 1,598 "																																
合計 6,411 "	合計 3,851 "																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,868千円 減価償却費相当額 2,868 "	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,559千円 減価償却費相当額 2,559 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	322,040	865,755	543,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	49,023	56,789	7,765	
	小計	371,063	922,544	551,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,538	2,862	676
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	102,861	84,544	18,316	
	小計	106,399	87,406	18,992
	合計	477,463	1,009,951	532,488

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
673	201	

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	92,290
非上場外国株式	8,768
中期国債ファンド	432
MMF	30,596
合計	132,087

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他		97,479	22,752	
合計		97,479	22,752	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	322,637	1,610,046	1,287,409
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	169,609	198,295	28,685
	小計	492,246	1,808,341	1,316,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,962	3,507	455
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2,619	2,514	105
	小計	6,582	6,021	561
	合計	498,828	1,814,362	1,315,533

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて424千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10	2	

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	92,290
非上場外国株式	9,696
中期国債ファンド	432
MMF	10,227
合計	112,646

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他	1,491	148,605		
合計	1,491	148,605		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

勤続1カ年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、別に定める退職年金規程の受給権を取得した従業員については、この規程に基づく支給額から退職年金規程による支給額(一時金の場合は年金現価相当額)を控除した額を支給しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	790,231	821,644
(2) 年金資産残高(千円)	174,845	219,211
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	69,546	62,592
(4) 退職給付引当金(千円)	545,839	539,841

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 当期退職給付費用(千円)	75,177	25,475
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,954	6,954
(3) 退職給付費用合計(千円)	82,132	32,429

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結会社はすべて簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却超過分 24,225千円 未払事業税 23,450 " 貸倒引当金 30,034 " 賞与引当金 85,343 " 製品保証等引当金 16,664 " 役員退職慰労引当金 206,316 " 退職給付引当金 210,149 " 未払費用 12,840 " 繰越欠損金 49,263 " 連結消去未実現利益 13,381 " 棚卸評価損 23,228 " その他 29,637 " 繰延税金資産小計 724,537 " 評価性引当額 111,202 " 繰延税金資産合計 613,334 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 208,185千円 その他 " 繰延税金負債合計 208,185 " 繰延税金資産の純額 405,149 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却超過分 20,337千円 未払事業税 8,037 " 貸倒引当金 25,162 " 賞与引当金 86,743 " 製品保証等引当金 14,783 " 役員退職慰労引当金 151,811 " 退職給付引当金 238,373 " 未払費用 11,417 " 繰越欠損金 44,565 " 連結消去未実現利益 9,284 " 棚卸評価損 49,512 " その他 32,902 " 繰延税金資産小計 692,932 " 評価性引当額 103,957 " 繰延税金資産合計 588,974 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 524,609千円 その他 545 " 繰延税金負債合計 525,155 " 繰延税金資産の純額 63,819 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.29% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 1.12 " 受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 0.62 " 評価性引当額 5.92 " 住民税均等割等 1.63 " 試験研究費税額控除 4.13 " その他 1.51 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.72 "	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.29% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.96 " 受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 0.89 " 過年度法人税等 0.99 " 住民税均等割等 1.32 " 試験研究費税額控除 2.67 " その他 1.42 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.59 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,833,392	2,769,011	2,508,110	64,148	9,174,663		9,174,663
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	178,000		12,258	65,138	255,396	(255,396)	
計	4,011,393	2,769,011	2,520,369	129,286	9,430,060	(255,396)	9,174,663
営業費用	3,651,646	2,594,843	2,461,342	83,525	8,791,358	(266,313)	8,525,045
営業利益	359,746	174,168	59,026	45,761	638,702	10,916	649,618
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,969,285	572,373	1,452,455	141,373	7,135,489	3,905,496	11,040,985
減価償却費	224,596	5,639	15,110	1,006	246,353	20,442	266,795
資本的支出	260,227	2,260	625		263,112	7,229	270,341

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,905百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,633,296	2,982,233	2,509,933	63,938	9,189,402		9,189,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	220,781		6,994	67,111	294,887	(294,887)	
計	3,854,077	2,982,233	2,516,928	131,050	9,484,290	(294,887)	9,189,402
営業費用	3,629,215	2,712,027	2,437,336	83,775	8,862,354	(305,404)	8,556,950
営業利益	224,862	270,206	79,592	47,274	621,935	10,516	632,451
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,721,378	1,062,867	1,336,838	116,438	7,237,523	4,763,896	12,001,419
減価償却費	207,116	6,300	10,325	1,100	224,842	18,708	243,551
減損損失						1,695	1,695
資本的支出	166,534	6,100	404		173,038	18,756	191,795

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミック用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,763百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより従来の方と比較して、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額が1,695千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日本セラミックエンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000	サービス業	(所有) 直接 22.0 間接 78.0 (被所有) 直接 7.2	兼任3名	海外業務委託 製品販売 資金援助	海外エンジニアリング料他仕入 耐火物販売 不動産賃貸 資金の立替 資金の貸付 受取利息	128,055 2,322 1,356 146,072 821	受取手形及び売掛金 未収入金 貸付金	6,785 773 45,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 海外エンジニアリング料については、日本セラミックエンジニアリング(株)より提示された見積書により通常行われている価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
- (2) 仕入品、耐火物販売及び不動産賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 資金の立替については、順次回収しております。(一部受取手形で回収しております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日本セラミックエンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000	サービス業	(所有) 直接 22.0 間接 78.0 (被所有) 直接 7.2	兼任3名	海外業務委託 製品販売 資金援助	海外エンジニアリング料他仕入 耐火物販売 不動産賃貸 資金の立替 資金の貸付 受取利息	112,173 1,116 1,356 146,737 699	受取手形及び売掛金 未収入金 貸付金	1,701 19,958 37,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 海外エンジニアリング料については、日本セラミックエンジニアリング(株)より提示された見積書により通常行われている価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
- (2) 仕入品、耐火物販売及び不動産賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 資金の立替については、順次回収しております。(一部受取手形で回収しております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円49銭	1株当たり純資産額	634円78銭
1株当たり当期純利益金額	28円68銭	1株当たり当期純利益金額	36円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(千円)	286,098	362,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,895	21,730
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,895)	(21,730)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	265,202	340,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,247	9,345

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビヨープライト、モノリス株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されており、平成18年8月31日に株式交換が実施される予定であります。</p> <p>なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビヨープライト、モノリス株式会社では平成18年6月29日開催の定時株主総会において、また、日本セラミックエンジニアリング株式会社では平成18年6月29日開催の臨時株主総会において、株式交換契約が承認されております。</p> <p>(株式交換の概要)</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>最近の経営環境は内外の競合が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続的かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況となっております。</p> <p>今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																					
	<p> 式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。 </p> <p> (2)株式交換の条件等 </p> <p> 株式交換の日程 </p> <p> 平成18年5月23日 株式交換契約承認取締役会 平成18年5月23日 株式交換契約書の締結 平成18年6月29日 株式交換承認株主総会(定時株主総会) 平成18年8月31日 株式交換期日 (予定) </p> <p> 株式交換比率 次の会社の株主の普通株式1株につき、当社の普通株式を次のようにそれぞれ割当交付する予定であります。 (美濃窯業製陶株式会社12.75株、株式会社ビョーブライト20.62株、モノリス株式会社90.70株、日本セラミックエンジニアリング株式会社33.23株) </p> <p> 株主交換比率の算定根拠 当社は、アタックス税理士法人に株式交換比率の算定を依頼し、第三者機関による株式交換比率の算定結果を参考とし、協議の上、上記の株式交換比率を決定しております。 </p> <p> 株式交換交付金 株式交換交付金の支払は行いません。 </p> <p> 株式交換により発行する新株式数 </p> <table border="0"> <tr> <td>新株式 (普通株式)</td> <td>1,649,828株</td> </tr> <tr> <td>自己株式(普通株式)</td> <td>1,310,000株</td> </tr> </table> <p> 配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成18年8月31日であります。 </p> <p> 日本セラミックエンジニアリング株式会社の概要 </p> <table border="0"> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長</td> <td>太田 滋俊</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td colspan="2">東京都千代田区神田錦町3丁目16番地</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">海外プラント</td> </tr> <tr> <td colspan="3">売上高及び当期純利益(平成17年6月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>158,759千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,923千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">資産、負債、資本の状況(平成17年6月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>201,473千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>112,031千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>89,441千円</td> <td></td> </tr> </table> <p> なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社は、連結子会社につき記載を省略しております。 </p>	新株式 (普通株式)	1,649,828株	自己株式(普通株式)	1,310,000株	代表者	代表取締役社長	太田 滋俊	資本金	10,000千円		住所	東京都千代田区神田錦町3丁目16番地		事業内容	海外プラント		売上高及び当期純利益(平成17年6月期)			売上高	158,759千円		当期純利益	8,923千円		資産、負債、資本の状況(平成17年6月30日現在)			資産合計	201,473千円		負債合計	112,031千円		資本合計	89,441千円	
新株式 (普通株式)	1,649,828株																																					
自己株式(普通株式)	1,310,000株																																					
代表者	代表取締役社長	太田 滋俊																																				
資本金	10,000千円																																					
住所	東京都千代田区神田錦町3丁目16番地																																					
事業内容	海外プラント																																					
売上高及び当期純利益(平成17年6月期)																																						
売上高	158,759千円																																					
当期純利益	8,923千円																																					
資産、負債、資本の状況(平成17年6月30日現在)																																						
資産合計	201,473千円																																					
負債合計	112,031千円																																					
資本合計	89,441千円																																					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美濃窯業株式会社	第6回物上担保付社債	12.6.13	210,000	210,000	2.27	あり	19.6.13
美濃窯業株式会社	第7回物上担保付社債	12.6.13	190,000	190,000	2.27	あり	19.6.13
合計			400,000	400,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	400,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	730,000	0.672	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	840,000	730,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,463,632		1,670,102	
2	6	686,887		930,652	
3	6	2,195,859		1,811,730	
4		31,029		10,660	
5		576,105		683,142	
6		246,433		362,783	
7		59,267		76,150	
8		106,643		239,951	
9		26,601		26,159	
10		92,495		89,575	
11	6	35,000		18,000	
12	6	6,301		23,572	
13		7,458		8,912	
		貸倒引当金		2,900	
		流動資産合計	60.8	5,948,493	58.6
固定資産					
1	2	有形固定資産			
(1)	1	282,564		318,053	
(2)	1	36,121		36,630	
(3)	1	64,195		82,149	
(4)	1	817,591		714,799	
(5)		17,649		20,947	
(6)	3	72,875		78,583	
(7)	1	663,431		661,736	
(8)		24,062		22,323	
		有形固定資産合計	21.7	1,935,222	19.1
2		無形固定資産			
(1)		21,338		19,761	
(2)		2,038		2,038	
		無形固定資産合計	0.3	21,799	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,081,737		1,874,040	
(2) 関係会社株式		58,364		58,364	
(3) 出資金		64		64	
(4) 関係会社長期貸付金		191,000		165,000	
(5) 破産更生債権等				7,038	
(6) 長期前払費用		1,163		748	
(7) 繰延税金資産		138,311			
(8) 施設利用会員権		125,200		115,520	
(9) その他		52,407		87,170	
貸倒引当金		78,500		61,300	
投資その他の資産合計		1,569,748	17.2	2,246,646	22.1
固定資産合計		3,571,615	39.2	4,203,667	41.4
資産合計		9,102,731	100.0	10,152,161	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	1,226,718		1,491,046	
2 買掛金	6	730,694		830,238	
3 短期借入金	1	760,000		680,000	
4 未払金		37,644		35,730	
5 未払費用		254,344		262,861	
6 未払法人税等		150,000		74,019	
7 未払消費税等		17,118		6,465	
8 前受金		25,734		19,909	
9 預り金		7,519		8,540	
10 従業員預り金	1	52,365		56,928	
11 製品保証等引当金		15,500		10,500	
12 設備関係支払手形		38,411		82,468	
流動負債合計		3,316,050	36.4	3,558,708	35.1
固定負債					
1 社債	1	400,000		400,000	
2 退職給付引当金		480,638		473,299	
3 役員退職慰労引当金		307,417		321,702	
4 特別修繕引当金		13,812		13,776	
5 長期預り金		46,163		40,666	
6 繰延税金負債				165,864	
固定負債合計		1,248,031	13.7	1,415,308	13.9
負債合計		4,564,082	50.1	4,974,017	49.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	4	877,000	9.6	877,000	8.6
資本剰余金					
1 資本準備金		378,744		378,744	
資本剰余金合計		378,744	4.2	378,744	3.7
利益剰余金					
1 利益準備金		219,250		219,250	
2 任意積立金					
(1) 特別積立金		1,750,000		1,750,000	
(2) 退職給与積立金		120,000		120,000	
(3) 配当準備積立金		50,000		50,000	
(4) 研究費積立金		50,000		50,000	
3 当期末処分利益		1,047,753		1,227,459	
利益剰余金合計		3,237,003	35.6	3,416,709	33.7
その他有価証券評価差額金		298,863	3.3	759,621	7.5
自己株式	5	252,961	2.8	253,931	2.5
資本合計		4,538,649	49.9	5,178,143	51.0
負債・資本合計		9,102,731	100.0	10,152,161	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		5,065,899			4,684,214		
2 完成工事高		2,769,011			2,982,233		
3 不動産賃貸収入		120,190	7,955,101	100.0	119,730	7,786,178	100.0
売上原価	1						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		459,952			576,105		
(2) 当期製品製造原価	3	4,224,718			3,972,027		
合計		4,684,670			4,548,133		
(3) 製品期末たな卸高		576,105			683,142		
差引計		4,108,564			3,864,991		
2 完成工事原価		2,350,922			2,443,923		
3 不動産賃貸原価		33,268	6,492,756	81.6	32,604	6,341,518	81.4
売上総利益			1,462,344	18.4		1,444,659	18.6
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2	505,166			498,476		
2 一般管理費	2,3	516,852	1,022,018	12.9	530,282	1,028,758	13.2
営業利益			440,326	5.5		415,900	5.4
営業外収益							
1 受取利息	1	2,688			2,426		
2 受取配当金		14,322			24,526		
3 社宅家賃収入		1,896			2,247		
4 為替差益					4,319		
5 雑収入		5,478	24,384	0.3	4,345	37,864	0.4
営業外費用							
1 支払利息		12,472			6,106		
2 社債利息		9,055			9,080		
3 貸倒引当金繰入額		669					
4 為替差損		2,477					
5 雑損失		1,824	26,499	0.3	1,710	16,896	0.2
経常利益			438,211	5.5		436,869	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
特別利益					
1 前期損益修正益	4	16,671			
2 固定資産売却益	5			4,734	
3 投資有価証券売却益				2	
4 貸倒引当金戻入益		1,569		7,426	
5 製品保証等引当金戻入益		9,500	27,741	5,000	17,163
					0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	6	34,200		5,514	
2 固定資産売却損	7	108		41	
3 減損損失	8			1,695	
4 投資有価証券評価損		500		424	
5 ゴルフ会員権評価損				1,200	
6 貸倒引当金繰入額			34,809	1,999	10,875
					0.1
税引前当期純利益			431,143		443,157
					5.7
法人税、住民税 及び事業税		182,742		173,667	
法人税等調整額		2,591	185,334	3,805	169,861
					2.2
当期純利益			245,809		273,295
					3.5
前期繰越利益			831,791		988,968
中間配当額			29,847		34,804
当期未処分利益			1,047,753		1,227,459

製造原価明細書

(イ)煉瓦部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	3,207,714	76.1	3,020,874	75.7
労務費		606,772	14.4	590,055	14.8
経費		401,284	9.5	380,937	9.5
当期総製造費用		4,215,770	100.0	3,991,866	100.0
期首仕掛品たな卸高		71,411		59,267	
合計		4,287,181		4,051,133	
期末仕掛品たな卸高		59,267		76,150	
社内消費振替高		3,196		2,956	
当期製品製造原価		4,224,718		3,972,027	

原価計算の方法

組別工程別原価計算を採用しております。

直接材料費は組別に実際原価を賦課し、加工費は組別工程別に等価係数により予定配賦し、期末に原価差額を売上原価とたな卸資産に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
支払電力料	(千円)	75,617	78,525
減価償却費	(千円)	191,222	172,761
その他経費	(千円)	134,443	129,649

(ロ)プラント部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,678,576	71.1	1,902,902	73.8
労務費		187,696	8.0	215,541	8.4
経費		493,918	20.9	458,992	17.8
当期総製造費用		2,360,191	100.0	2,577,436	100.0
期首未成工事支出金		97,374		106,643	
合計		2,457,565		2,684,079	
期末未成工事支出金		106,643		239,951	
他勘定振替				205	
完成工事原価		2,350,922		2,443,923	

原価計算の方法

工事別個別原価計算を採用しております。

直接費用は工事別に賦課し、間接費は期末に一括し、完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

請負工事について

支給材料と持込材料の場合があるため、製造原価の構成比率は毎期変化いたします。

原価計算の方法

同左

請負工事について

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注加工費	(千円)	376,146	316,185
その他経費	(千円)	117,771	142,806

売上原価明細書
不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
減価償却費		16,048	48.2	13,159	40.4
租税公課		10,739	32.3	10,531	32.3
その他		6,480	19.5	8,913	27.3
不動産賃貸原価		33,268	100.0	32,604	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,047,753		1,227,459
利益処分数額					
1 配当金		39,784		44,744	
2 役員賞与金		19,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	58,784	(1,600)	64,744
次期繰越利益			988,968		1,162,714

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の 取得に係わるものについては、定額 法によっております。 また、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～50年 焼成窯、機械及び 7～12年 装置 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事 等の売上に係るアフターサービス費 用の支出に備えるため、過去の経験 率を加味した将来発生見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,695千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,045千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,045千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 亀崎工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,612千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,568 "</td></tr> <tr><td>焼成窯</td><td style="text-align: right;">4,500 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,630 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,654 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,966 "</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 191,687千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に対応する被保証 52,365 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,455,395千円</p> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具器具及び備品 101,507千円</p> <p>4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 31,960,000株 発行済株式総数 普通株式 11,260,000 "</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,313,751株であります。</p> <p>6 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;">受取手形</td><td style="width: 15%; text-align: right;">118,149千円</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr><td rowspan="3" style="text-align: center;">流動資産</td><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">129,719 "</td><td rowspan="3" style="text-align: center;">流動負債</td><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">5,689 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">35,000 "</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">379,733 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,300 "</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 2,051千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は298,863千円であります。</p>	建物	3,612千円	構築物	2,568 "	焼成窯	4,500 "	機械及び装置	12,630 "	土地	3,654 "	計	26,966 "		受取手形	118,149千円				流動資産	売掛金	129,719 "	流動負債	支払手形	5,689 "	短期貸付金	35,000 "	買掛金	379,733 "	未収入金	6,300 "			<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 亀崎工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,360千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,429 "</td></tr> <tr><td>焼成窯</td><td style="text-align: right;">11,592 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,283 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,654 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,320 "</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 384,844千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に対応する被保証 56,928 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,625,678千円</p> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具器具及び備品 96,542千円</p> <p>4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 31,960,000株 発行済株式総数 普通株式 11,260,000 "</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,316,686株であります。</p> <p>6 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;">受取手形</td><td style="width: 15%; text-align: right;">147,752千円</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr><td rowspan="3" style="text-align: center;">流動資産</td><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">103,004 "</td><td rowspan="3" style="text-align: center;">流動負債</td><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,429 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">18,000 "</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">358,081 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">23,571 "</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 2,238千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は759,621千円であります。</p>	建物	3,360千円	構築物	2,429 "	焼成窯	11,592 "	機械及び装置	14,283 "	土地	3,654 "	計	35,320 "		受取手形	147,752千円				流動資産	売掛金	103,004 "	流動負債	支払手形	1,429 "	短期貸付金	18,000 "	買掛金	358,081 "	未収入金	23,571 "		
建物	3,612千円																																																																
構築物	2,568 "																																																																
焼成窯	4,500 "																																																																
機械及び装置	12,630 "																																																																
土地	3,654 "																																																																
計	26,966 "																																																																
	受取手形	118,149千円																																																															
流動資産	売掛金	129,719 "	流動負債	支払手形	5,689 "																																																												
	短期貸付金	35,000 "		買掛金	379,733 "																																																												
	未収入金	6,300 "																																																															
建物	3,360千円																																																																
構築物	2,429 "																																																																
焼成窯	11,592 "																																																																
機械及び装置	14,283 "																																																																
土地	3,654 "																																																																
計	35,320 "																																																																
	受取手形	147,752千円																																																															
流動資産	売掛金	103,004 "	流動負債	支払手形	1,429 "																																																												
	短期貸付金	18,000 "		買掛金	358,081 "																																																												
	未収入金	23,571 "																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,573,058千円 関係会社よりの仕入高 2,112,144 〃 関係会社よりの受取利息 2,606 〃	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,429,653千円 関係会社よりの仕入高 1,791,849 〃 関係会社よりの受取利息 2,129 〃								
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送運賃 240,624千円 販売手数料 28,829 〃 給料手当・賞与 159,084 〃 退職給付費用 7,045 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 65,722千円 給料手当・賞与 82,326 〃 退職給付費用 13,284 〃 役員退職慰労引当金繰入額 15,400 〃 減価償却費 13,371 〃 研究開発費 165,476 〃	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送運賃 236,099千円 販売手数料 38,865 〃 給料手当・賞与 153,915 〃 退職給付費用 1,178 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 62,370千円 給料手当・賞与 94,677 〃 退職給付費用 21,930 〃 役員退職慰労引当金繰入額 14,285 〃 減価償却費 13,637 〃 研究開発費 199,711 〃								
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,374千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,209千円								
4 前期損益修正益 未払費用戻入額 16,671千円 計 16,671 〃	4								
5	5 固定資産売却益 車両及び運搬具 492千円 土地 4,241 〃 計 4,734 〃								
6 固定資産除却損 建物 5,266千円 構築物 69 〃 焼成窯 1,486 〃 機械及び装置 15,968 〃 車両及び運搬具 606 〃 工具器具及び備品 10,802 〃 計 34,200 〃	6 固定資産除却損 機械及び装置 1,307千円 工具器具及び備品 1,066 〃 固定資産撤去費用 3,140 〃 計 5,514 〃								
7 固定資産売却損 車両及び運搬具 108千円 計 108 〃	7 固定資産売却損 車両及び運搬具 41千円 計 41 〃								
8	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>1,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,695千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用 途	種 類	場 所	減損損失	遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円
用 途	種 類	場 所	減損損失						
遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	3,060	2,754	306
合計	3,060	2,754	306

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	306千円
1年超	-千円
合計	306千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	612千円
減価償却費相当額	612千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	306千円
減価償却費相当額	306千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過分 8,725千円</p> <p>未払事業税 12,818 "</p> <p>貸倒引当金 28,094 "</p> <p>賞与引当金 61,240 "</p> <p>役員退職慰労引当金 123,858 "</p> <p>退職給付引当金 185,395 "</p> <p>その他 37,577 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 457,710 "</p> <p>評価性引当額 25,241 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 432,468 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 201,661千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 201,661 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 230,807 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過分 5,978千円</p> <p>未払事業税 7,100 "</p> <p>貸倒引当金 23,394 "</p> <p>賞与引当金 63,255 "</p> <p>役員退職慰労引当金 129,613 "</p> <p>退職給付引当金 190,692 "</p> <p>その他 38,740 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 458,776 "</p> <p>評価性引当額 22,501 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 436,274 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 512,562千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 512,562 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 76,288 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.29%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.51 "</p> <p>評価性引当額 5.75 "</p> <p>住民税均等割等 1.87 "</p> <p>試験研究費税額控除 5.81 "</p> <p>その他 0.31 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.99 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.29%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.31 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.06 "</p> <p>過年度法人税等 0.66 "</p> <p>住民税均等割等 1.82 "</p> <p>試験研究費税額控除 4.53 "</p> <p>その他 0.16 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.30 "</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円41銭	1株当たり純資産額	518円76銭
1株当たり当期純利益金額	22円80銭	1株当たり当期純利益金額	25円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(千円)	245,809	273,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(19,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	226,809	253,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,948	9,944

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されており、平成18年8月31日に株式交換が実施される予定であります。</p> <p>なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社では平成18年6月29日開催の定時株主総会において、また、日本セラミックエンジニアリング株式会社では平成18年6月29日開催の臨時株主総会において、株式交換契約が承認されております。</p> <p>(株式交換の概要)</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>最近の経営環境は内外の競合が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況になっております。</p> <p>今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																										
	<p>式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。</p> <p>(2)株式交換の条件等</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成18年 5月23日 株式交換契約承認取締役会 平成18年 5月23日 株式交換契約書の締結 平成18年 6月29日 株式交換承認株主総会(定時株主総会) 平成18年 8月31日 株式交換期日 (予定)</p> <p>株式交換比率</p> <p>次の会社の株主の普通株式1株につき、当社の普通株式を次のようにそれぞれ割当交付する予定であります。 (美濃窯業製陶株式会社12.75株、株式会社ビョーブライト20.62株、モノリス株式会社90.70株、日本セラミックエンジニアリング株式会社33.23株)</p> <p>株主交換比率の算定根拠</p> <p>当社は、アタックス税理士法人に株式交換比率の算定を依頼し、第三者機関による株式交換比率の算定結果を参考とし、協議の上、上記の株式交換比率を決定しております。</p> <p>株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払は行いません。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株式 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">1,649,828株</td> </tr> <tr> <td>自己株式(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">1,310,000株</td> </tr> </table> <p>配当起算日</p> <p>当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成18年 8月31日であります。</p> <p>日本セラミックエンジニアリング株式会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長</td> <td>太田 滋俊</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td colspan="2">東京都千代田区神田錦町 3丁目16番地</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">海外プラント</td> </tr> </table> <p>売上高及び当期純利益(平成17年 6月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">158,759千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,923千円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年 6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">201,473千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">112,031千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">89,441千円</td> </tr> </table> <p>なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社は、連結子会社につき記載を省略しております。</p>	新株式 (普通株式)	1,649,828株	自己株式(普通株式)	1,310,000株	代表者	代表取締役社長	太田 滋俊	資本金	10,000千円		住所	東京都千代田区神田錦町 3丁目16番地		事業内容	海外プラント		売上高	158,759千円	当期純利益	8,923千円	資産合計	201,473千円	負債合計	112,031千円	資本合計	89,441千円
新株式 (普通株式)	1,649,828株																										
自己株式(普通株式)	1,310,000株																										
代表者	代表取締役社長	太田 滋俊																									
資本金	10,000千円																										
住所	東京都千代田区神田錦町 3丁目16番地																										
事業内容	海外プラント																										
売上高	158,759千円																										
当期純利益	8,923千円																										
資産合計	201,473千円																										
負債合計	112,031千円																										
資本合計	89,441千円																										

有形固定資産							
建物	920,832	55,211		976,043	657,990	19,722	318,053
構築物	181,031	5,155		186,186	149,556	4,645	36,630
焼成窯	823,714	29,989		853,703	771,554	12,035	82,149
機械及び装置	3,063,468	36,798	19,052	3,081,214	2,366,415	138,283	714,799
車両及び運搬具	102,043	12,652	11,231	103,463	82,516	8,792	20,947
工具器具及び備品	655,303	40,729	19,803	676,229	597,646	33,954	78,583
土地	663,431		1,695 (1,695)	661,736			661,736
建設仮勘定	24,062	138,067	139,807	22,323			22,323
有形固定資産計	6,433,886	318,603	191,589 (1,695)	6,560,901	4,625,678	217,435	1,935,222
無形固定資産							
ソフトウェア	41,382	6,235		47,617	27,856	7,811	19,761
電話加入権	2,038			2,038			2,038
無形固定資産計	43,420	6,235		49,655	27,856	7,811	21,799
長期前払費用	1,163	231	646	748			748

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	(亀崎工場)	新事務所	51,337千円
焼成窯	(亀崎工場)	ガス燃焼制御型乾燥炉	14,189千円
	(亀崎工場)	17号TK改良	8,000千円
	(四日市工場)	16号TK改良	7,000千円
機械及び装置	(瑞浪工場)	セラサンドバリカキ用集塵設備	5,395千円
	(研究開発部)	大型MW雰囲気テスト炉	21,050千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	(遊休土地)	岐阜県瑞浪市 減損損失計上	1,695千円
----	----------	---------------	---------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		877,000			877,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,260,000)	()	()	(11,260,000)
	普通株式 (千円)	877,000			877,000
	計 (株)	(11,260,000)	()	()	(11,260,000)
	計 (千円)	877,000			877,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	378,744			378,744
	計 (千円)	378,744			378,744
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	219,250			219,250
	(任意積立金)				
	特別積立金 (千円)	1,750,000			1,750,000
	退職給与積立金 (千円)	120,000			120,000
	配当準備積立金 (千円)	50,000			50,000
	研究費積立金 (千円)	50,000			50,000
計 (千円)	2,189,250			2,189,250	

(注) 当期末における自己株式数は1,316,686 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,100	1,999	11,472	7,426	64,200
製品保証等引当金	15,500			5,000	10,500
役員退職慰労引当金	307,417	14,285			321,702
特別修繕引当金	13,812	13,776	13,812		13,776

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の7,426千円は洗替による戻入れであります。

2 製品保証等引当金の当期減少額(その他)欄に記載の5,000 千円は洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,286
預金	
当座預金	448,422
郵便振替	325
普通預金	1,019,015
通知預金	25,000
定期預金	160,000
外貨建普通預金	13,052
小計	1,665,816
合計	1,670,102

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日空工業(株)	122,178
住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	115,318
東洋炭素(株)	87,549
ミノセラミックス商事(株)	73,261
美州興産(株)	71,741
その他	460,602
合計	930,652

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	159,423
5月	105,606
6月	311,488
7月	226,277
8月	126,203
9月	1,653
10月以降	
合計	930,652

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント㈱	230,304
住友大阪セメント㈱	178,921
黒崎播磨㈱	138,315
美州興産㈱	97,640
日立造船㈱	95,046
その他	1,071,502
合計	1,811,730

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,195,859	8,167,299	8,551,428	1,811,730	82.5	89.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
高アルミナ質煉瓦	212,649
粘土質煉瓦	109,555
塩基性煉瓦	360,936
合計	683,142

ホ 原材料

品目	金額(千円)
高アルミナ質原料	93,369
粘土質原料	27,178
塩基性原料	242,235
合計	362,783

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
高アルミナ質煉瓦	30,956
粘土質煉瓦	4,627
塩基性煉瓦	40,565
合計	76,150

ト 未成工事支出金

区分	金額(千円)
営業工事	108
プラント工事	239,842
合計	239,951

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
荷造材料	4,918
消耗材料	21,241
合計	26,159

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部マテリアルズ(株)	122,843
不二鋳材(株)	87,911
(株)エステック	67,522
東進工業(株)	60,697
板井築炉(株)	56,385
その他	1,095,687
合計	1,491,046

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	332,300
5月	320,233
6月	332,244
7月	335,251
8月	159,278
9月	11,739
10月以降	
合計	1,491,046

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
モノリス(株)	304,360
(株)ビヨープライト	52,478
宇部マテリアルズ(株)	47,004
(株)エステック	32,481
大和特殊鋼(株)	30,280
その他	363,632
合計	830,238

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)十六銀行	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)三井住友銀行	80,000
合計	680,000

ニ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	696,863
年金資産	160,971
未認識会計基準変更時差異	62,592
合計	473,299

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	株式の名義書換え取扱場所と同じ
株主名簿管理人	株式の名義書換え株主名簿管理人と同じ
取次所	株式の名義書換え取扱所と同じ
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://mino-ceramic.co.jp>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第143期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日に東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第144期)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日に東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第6号の2(株式交換に係る契約の締結)の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月24日に東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)を平成18年6月23日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 明 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

水

野

信

勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石

倉

平

五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月23日付けで美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約を締結し、平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	明司
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野	信勝
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石倉	平五
----------------	-------	----	----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月23日付けで美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約を締結し、平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。